

■再編等に関する実施計画

令和6年3月

施設棟番号	A-14	所管部署	教育部	教育総務課	教育施設係		
施設分類	大分類 学校教育系施設	中分類 学校		小分類 中学校			
施設名称	御堂中学校						
所在地	あきる野市 草花3322		敷地面積(m ²)		23,805		
延床面積(m ²)	6,344	構造	RC造	建築年度	昭和57	経過年度	41

計画期間	令和6(2024)年度～令和12(2030)年度
①事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・設置根拠：憲法第26条第2項（教育を受ける権利）、学校教育法第29条・40条（学校の設置義務）、あきる野市立学校設置条例 ・設置目的：心身の発達に応じて、中等普通教育を施すことを目的とする。 ・対象者：生徒及び教職員 ・サービスの概要：中等普通教育を行う。
②事業の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の学校施設については、昭和30年代後半から50年代の急激な人口増加に伴う児童・生徒数の増加に合わせて集中的に整備され、小学校10校と中学校6校の合計16校設置されている。 ・環境面では、当初想定されていない多様な学習内容・学習形態（35人学級、少人数授業、特別支援教室）など環境の整備のほか、ICT機器などの設備が必要となっている。 ・生徒数は、令和5年5月1日時点で247人となっており、今後もやや減少する見込みとなっている。
③将来的な事業のあり方（方向性）	<ul style="list-style-type: none"> ・教育環境の質的改善などを考慮しながら、適切な施設の機能改善、老朽化対応の修繕などを推進し、教育環境を安定的に提供していくため、市全体で検討していく必要がある。 ・生徒数の減少から施設の統合による集約化なども考えられるが、学校は地域に根ざした施設であることや通学路の問題などを踏まえ、今度も多面的な検討に取り組んでいく。
④事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒数の減少が見込まれる中で施設の維持・更新費用が増加するという課題を抱えており、施設の保有の在り方、維持・更新コストの削減及び財源確保は大きな課題となる。 ・個々の学校施設の長寿命化だけでは限界があることから、学校施設の配置や規模、運営面・活用面・時期等に及ぶ多面的な見直しが課題となる。

⑥再編モデル案検討のための施設特性整理	⑤個別施設計画における再編等の方向性(令和3年6月時点)	再編の方向性	規模縮小・集約化・複合化・多機能化									
		保全の方向性及び実施時期の目安	大規模改修	建替え 又は長寿命化改修	長寿命化後の建替え	(参考)建替え時築年数						
	利用対象	市内特定集団			備考							
	需要傾向	利用需要低下傾向										
	規模適正度	時間帯により余剰スペースあり										
	建物活用	多目的利用検討可能		○								
		複合化・集約化によるサービス水準の向上が期待される		○								
		設置目的と異なる使用状況あり		○								
		単独機能での建物利用が望ましい		○								
		賃貸借物件での運営も可能（市有物件での運営は必須ではない）		○								
	利用圏域	中学校区										
	広域化可能性	検討可能										
	機能重複度	利用圏域に同種・類似施設がある（民間施設）		×								
		利用圏域に同種・類似施設がある（国・都・市施設）		○								
		利用圏域に同種・類似施設はない		×								
⑦施策との関連性	関連施策	第2次総合計画重点施策テーマ4「みんなが支え合い、育て合うまち」（第5章第4節『個性を生かす学校教育の充実』等）										
	説明	第2次総合計画（重点施策）で掲げる住民サービス提供のために必要な施設である。										
⑧再編方針及び修繕・改修等の考え方	【再編方針】				【修繕・改修】							
	・現時点では生徒数及び学級数の大きな変化等は見込まれないことから、当該計画期間中の再編は実施しない。				・施設の老朽化や定期的な点検・診断結果に基づき、実施することとする。							
⑨計画実行のスケジュール	想定実施年度	想定実施内容・想定額			想定実施年度	想定実施内容・想定額						
⑩計画実行に当たっての留意事項	—				・財政状況や経済情勢等を総合的に勘案し実施する。（毎年作成する総合計画に基づく実施計画により、実施する。）							
⑪計画実行後の課題	・次期あける野市学校施設長寿命化計画の策定（令和13年度予定）に当たり、生徒数の見通しや更新時期などを見据えて、将来的な学校施設の規模や他の公共施設の複合化などについて検討する。その際、基礎情報として、調査（測量、耐力度調査等）の実施を検討する。 ・府内関係部署と連携しながら検討していくとともに、市民や関係機関との連携についても考慮する必要がある。				—							